

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年5月13日
【四半期会計期間】	第42期第1四半期(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)
【会社名】	株式会社アイ・エス・ビー
【英訳名】	I S B CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 若尾 逸雄
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎5丁目1番11号
【電話番号】	03(3490)1761(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 太田 道也
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎5丁目1番11号
【電話番号】	03(3490)1761(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 太田 道也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第42期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第41期
会計期間	自平成22年 1月1日 至平成22年 3月31日	自平成23年 1月1日 至平成23年 3月31日	自平成22年 1月1日 至平成22年 12月31日
売上高(千円)	2,929,070	2,651,490	11,058,599
経常利益(千円)	105,681	51,253	174,547
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()(千円)	55,071	114,363	41,492
純資産額(千円)	4,830,583	4,544,472	4,811,701
総資産額(千円)	7,139,837	6,697,149	6,889,218
1株当たり純資産額(円)	1,156.81	1,087.83	1,152.28
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	13.19	27.68	9.94
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	67.7	67.9	69.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	380,312	257,310	335,968
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	27,293	114,587	694,145
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	79,501	97,571	104,128
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	2,504,003	1,315,010	1,768,180
従業員数(人)	871	913	882

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等(「消費税及び地方消費税」をいう、以下同じ。)は含めておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在していないため第41期第1四半期連結累計(会計)期間、第41期は記載しておらず、第42期第1四半期連結累計(会計)期間は1株当たり純損失のため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) イー・ストーム(株)	東京都新宿区	40,000	組み込みIPの提案	75.0	組み込みIPの提案の委託 資金援助なし 役員の兼任あり

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	913
---------	-----

(注) 従業員は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	797
---------	-----

(注) 従業員は就業人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社は、情報サービス事業ならびにこれらの付帯業務の単一セグメントであります。

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	前年同四半期比(%)
情報サービス事業(千円)	2,559,254	-

(注)金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間における受注状況は次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
情報サービス事業	2,653,096	-	1,213,055	-

(注)金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年3月31日)	前年同四半期比(%)
情報サービス事業(千円)	2,651,490	-

(注)1.金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2.前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
独立行政法人 情報通信研究機構	499,284	17.0	-	-
ソニー・エリクソン・モバイルコミュニケーショングループ(株)	357,139	12.2	-	-

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、昨年からの緩やかな景気の回復基調を引き継ぎ、堅調に推移してまいりましたが、金や原油など資源価格の高騰や、高止まりしている円相場など、先行きについては楽観視できない状況が続きました。

また、3月に発生いたしました東日本大震災の影響も当第1四半期連結会計期間末にかけて始まっており、第2四半期連結会計期間以降の景気後退懸念が発生いたしました。

情報サービス産業におきましても、年初から比較的堅調に推移したものの、東日本大震災の影響による顧客の情報化投資抑制等が見込まれ、第2四半期連結会計期間以降は一転厳しい環境が予想されております。

このような環境下、当社グループは顧客層の拡大とともに受注の獲得に鋭意努めてまいりました。

しかしながら総じてデフレ傾向にある環境下、価格競争も依然厳しく、主に受注単価が弱含んだことで、連結売上高は前年同期を下回りました。

利益面においては、最適な要員計画に努めた結果、要員稼働率こそ前年同期を若干上回ったものの、受注単価低下の影響を補えず、連結営業利益、同経常利益ともに前年同期を下回りました。

また、創業者の役員に対する当社への功労に報いるため、加算金を役員退職慰労金に付加した部分を特別損失に計上したこと等により、当第1四半期連結会計期間は純損失となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高26億51百万円（前年同四半期比9.5%減）、営業利益29百万円（前年同四半期比61.4%減）、経常利益50百万円（前年同四半期比52.7%減）、四半期純損失1億15百万円（前年同四半期は四半期純利益55,071千円）となりました。

(2) 財政状態の状況

資産は、66億97百万円と前連結会計年度末より1億92百万円減少いたしました。これは主として現金及び預金、仕掛品の減少によるものであります。

負債は、21億52百万円と前連結会計年度末より75百万円増加いたしました。これは主として賞与引当金、未払金の増加によるものであります。

純資産は、45億44百万円と前連結会計年度末より2億67百万円減少いたしました。これは主として利益剰余金の減少によるものであります。

なお、自己資本比率は67.9%と前連結会計年度末より1.9ポイント低下いたしました。

当社は、情報サービス事業ならびにこれらの付帯業務の単一セグメントであります。

当連結会計期間より、サービス部門別の集計単位を変更した事により前年との比較はしておりません。

当第1四半期連結会計期間のサービス部門別業績は、次のとおりであります。

(ソフトウェア開発部門)

当部門は、携帯端末を中心にした組込み系、モバイルインフラ系、金融系、情報サービス系のソフトウェア開発を行っております。注力分野として取組んでおります携帯端末以外の組込み系が伸びており、情報サービス系も堅調に推移しました。一方、モバイルインフラ系での受注は厳しい状況でありました。売上高は21億75百万円となりました。

(検証部門)

当部門は、携帯端末、基地局（モバイルインフラ）、携帯端末以外の組込み等の検証業務を行っております。売上高は1億55百万円となりました。

(フィールドサービス部門)

当部門は、インフラ構築支援や運用管理業務を行っております。厳しい環境でありましたが受注状況は堅調に推移いたしました。売上高は3億21百万円となりました。

(3) キャッシュ・フロー

当第1四半期連結会計期間の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、4億69百万円の減少（前年同四半期は1億2百万円の減少）となり、前連結会計年度末（平成22年12月31日）の資金残高17億68百万円を受け、当第1四半期末の資金残高は13億15百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、資金は2億57百万円の減少（前年同四半期は3億80百万円の増加）となりました。この減少は主として役員退職慰労引当金の減少2億32百万円、税金等調整前四半期純損失1億63百万円、未払金の減少1億35百万円等の資金の減少要因が、賞与引当金の増加2億15百万円、たな卸資産の減少67百万円等の資金の増加要因を上回った事によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、資金は1億14百万円の減少（前年同四半期は27百万円の減少）となりました。この減少は主として投資有価証券の取得による支出2億98百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、資金は97百万円の減少（前年同四半期は79百万円の減少）となりました。この減少は配当金の支払によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は8,066千円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,500,000
計	12,500,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年5月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,521,000	4,521,000	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。 単元株式数は、100株です。
計	4,521,000	4,521,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年1月1日～ 平成23年3月31日	-	4,521,000	-	1,440,600	-	1,970,600

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等が無く、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 345,200	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,175,500	41,755	同上
単元未満株式	普通株式 300	-	同上
発行済株式総数	4,521,000	-	-
総株主の議決権	-	41,755	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権の数1個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アイ・エス・ビー	東京都品川区大崎5丁目1番11号	345,200	-	345,200	7.63
計	-	345,200	-	345,200	7.63

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	620	603	585
最低(円)	585	550	479

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものです。

3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,324,975	1,777,841
受取手形及び売掛金	1,973,016	1,998,425
有価証券	798,998	500,068
商品	1,729	4,391
仕掛品	189,835	255,114
前払費用	119,239	91,331
繰延税金資産	308,086	156,377
その他	45,169	49,243
貸倒引当金	1,825	2,089
流動資産合計	4,759,224	4,830,704
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	318,059	283,274
減価償却累計額	179,569	168,801
建物及び構築物(純額)	138,489	114,472
土地	248,084	248,084
その他	118,703	94,126
減価償却累計額及び減損損失累計額	73,173	67,797
その他(純額)	45,530	26,328
有形固定資産合計	432,104	388,885
無形固定資産		
その他	81,707	99,272
無形固定資産合計	81,707	99,272
投資その他の資産		
投資有価証券	1,092,738	1,100,632
関係会社株式	50,000	80,000
関係会社出資金	119,295	119,295
長期前払費用	4,196	4,490
差入保証金	127,203	126,452
会員権	7,066	7,066
繰延税金資産	2,390	102,916
その他	37,227	37,544
貸倒引当金	16,006	8,042
投資その他の資産合計	1,424,112	1,570,356
固定資産合計	1,937,924	2,058,514
資産合計	6,697,149	6,889,218

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	488,977	535,824
短期借入金	70,000	70,000
未払金	504,775	439,642
未払費用	61,958	35,536
未払法人税等	10,815	10,971
未払消費税等	98,301	113,232
賞与引当金	429,429	214,355
受注損失引当金	1,674	7,299
資産除去債務	1,411	-
その他	348,025	321,020
流動負債合計	2,015,367	1,747,884
固定負債		
長期未払金	19,350	19,415
役員退職慰労引当金	77,920	310,216
資産除去債務	40,039	-
固定負債合計	137,309	329,632
負債合計	2,152,677	2,077,516
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,440,600	1,440,600
資本剰余金	1,970,600	1,970,600
利益剰余金	1,435,588	1,696,049
自己株式	304,528	304,528
株主資本合計	4,542,259	4,802,721
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	295	8,980
評価・換算差額等合計	295	8,980
少数株主持分	1,916	-
純資産合計	4,544,472	4,811,701
負債純資産合計	6,697,149	6,889,218

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	2,929,070	2,651,490
売上原価	2,486,252	2,258,733
売上総利益	442,817	392,757
販売費及び一般管理費	365,889	361,866
営業利益	76,928	30,890
営業外収益		
受取利息	3,838	6,781
受取配当金	399	513
受取保険金	6,500	-
助成金収入	15,649	9,170
その他	2,624	4,509
営業外収益合計	29,012	20,974
営業外費用		
支払利息	259	263
その他	-	347
営業外費用合計	259	611
経常利益	105,681	51,253
特別利益		
貸倒引当金戻入額	805	300
特別利益合計	805	300
特別損失		
役員退職慰労金	200	181,422
その他	-	33,850
特別損失合計	200	215,272
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	106,287	163,718
法人税、住民税及び事業税	61,711	3,470
法人税等調整額	10,496	51,683
法人税等合計	51,215	48,212
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	115,505
少数株主損失()	-	1,142
四半期純利益又は四半期純損失()	55,071	114,363

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	106,287	163,718
減価償却費	15,739	18,786
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	16,816
貸倒引当金の増減額(は減少)	805	7,699
賞与引当金の増減額(は減少)	263,340	215,073
受注損失引当金の増減額(は減少)	33,700	5,625
退職給付引当金の増減額(は減少)	930	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9,150	232,296
役員退職慰労金	-	181,422
受取利息及び受取配当金	4,237	6,781
助成金収入	15,649	9,170
受取保険金	6,500	-
支払利息	259	263
固定資産除却損	-	6,976
売上債権の増減額(は増加)	151,035	33,379
たな卸資産の増減額(は増加)	53,677	67,941
仕入債務の増減額(は減少)	55,166	76,240
未払金の増減額(は減少)	117,759	135,246
未払消費税等の増減額(は減少)	65,408	15,456
長期未払金の増減額(は減少)	175	65
その他の流動資産の増減額(は増加)	8,914	13,338
その他の流動負債の増減額(は減少)	76,064	40,207
その他	661	273
小計	414,915	69,646
利息及び配当金の受取額	2,538	2,042
利息の支払額	222	347
助成金の受取額	6,914	3,710
保険金の受取額	6,500	-
役員退職慰労金の支払額	-	181,422
法人税等の支払額	50,332	11,647
営業活動によるキャッシュ・フロー	380,312	257,310

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,008	1,527
定期預金の払戻による収入	702	1,224
有形固定資産の取得による支出	7,355	8,894
無形固定資産の取得による支出	773	7,220
投資有価証券の取得による支出	152	298,858
投資有価証券の償還による収入	-	200,000
敷金及び保証金の差入による支出	286	10
敷金及び保証金の回収による収入	11,970	317
関係会社株式の取得による支出	30,000	-
長期前払費用の取得による支出	355	67
その他	34	449
投資活動によるキャッシュ・フロー	27,293	114,587
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	79,501	97,571
財務活動によるキャッシュ・フロー	79,501	97,571
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	273,517	469,470
現金及び現金同等物の期首残高	2,230,485	1,768,180
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	16,300
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,504,003	1,315,010

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 当第1四半期連結会計期間より、イー・ストーム株式会社は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 2社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	「資産除去債務に関する会計基準」の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第1四半期連結会計期間の営業利益および経常利益は2,382千円減少し、税金等調整前四半期純損失は19,198千円増加しております。 また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は34,054千円であります。

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
損失が見込まれる工事契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額は12,382千円です。	損失が見込まれる工事契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額は40,780千円です。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。
従業員給料 119,638千円	従業員給料 119,196千円
賞与引当金繰入額 38,430	賞与引当金繰入額 29,034
退職給付費用 6,137	退職給付費用 5,544
役員退職慰労引当金繰入額 9,150	役員退職慰労引当金繰入額 3,211
減価償却費 5,763	減価償却費 6,260

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 2,512,750	現金及び預金勘定 1,324,975
預入期間が3か月を超える定期預金 8,746	預入期間が3か月を超える定期預金 9,964
現金及び現金同等物 2,504,003	現金及び現金同等物 1,315,010

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 4,521,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 345,206株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月25日 定時株主総会	普通株式	125,273	30	平成22年12月31日	平成23年3月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度開始の日から当第1四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

情報サービス事業の売上高および営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計および営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

当社グループは、情報サービス事業ならびにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)

企業集団の事業運営における重要性が乏しいため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)

著しい変動がないため、該当事項はありません。

(注) 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、前連結会計年度の末日における残高に代えて、当第1四半期連結会計期間の期首における残高を記載しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)		前連結会計年度末 (平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,087.83円	1株当たり純資産額	1,152.28円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	13.19円	1株当たり四半期純損失金額	27.68円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	55,071	114,363
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	55,071	114,363
期中平均株式数(千株)	4,175	4,175

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)

著しい変動がないため、該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 5月10日

株式会社アイ・エス・ビー
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 隆司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 久依 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイ・エス・ビーの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイ・エス・ビー及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年5月11日

株式会社アイ・エス・ビー
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 隆司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 久依 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイ・エス・ビーの平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイ・エス・ビー及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。